

Market Watching

発表日:2019年1月15日(火)

景気や政策面での新規材料乏しい(マーケットウィークリー)

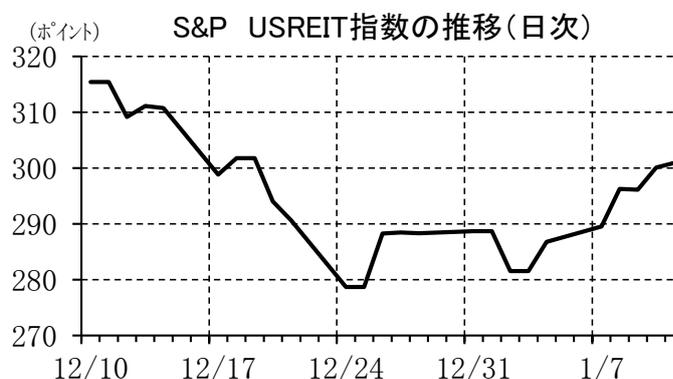
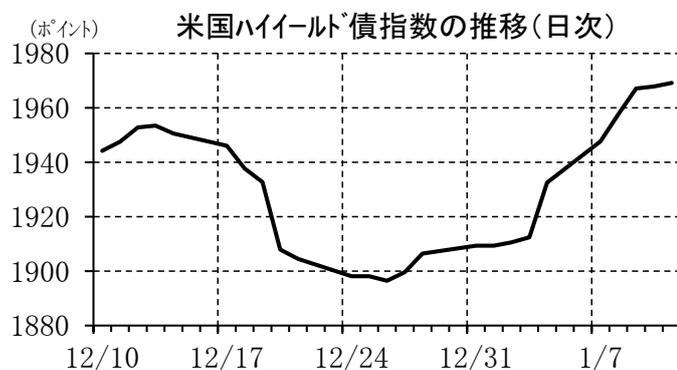
～過度な悲観は後退も、過度な楽観にも行きにくい～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL:03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
1月7日(月)	日本：新車販売台数(12月)・乗用車	▲2.4%	—	+8.0%	前年比
	中国：消費者物価指数(12月)	+1.9%	+2.1%	+2.2%	前年比
	ユーロ：小売売上高(11月)	+0.6%	+0.1%	+0.3%	前月比
	米国：ISM非製造業景気指数(12月)	57.6	59.5	60.7	
	米国：新築住宅販売件数(11月)(1/11までに発表)	発表延期	56.9	54.4	万件
1月8日(火)	米国：貿易収支(11月)	発表延期	▲540	▲555	億ドル
1月9日(水)	日本：毎月勤労統計(11月)・現金給与総額	+2.0%	+1.2%	+1.5%	前年比
	加ダ：金融政策委員会	1.75%	2.00%	1.75%	翌日物貸出金利
1月10日(木)					
1月11日(金)	日本：家計調査(11月)・全世帯実質消費支出	▲0.6%	▲0.3%	▲0.3%	前年比
	日本：国際収支統計(11月)・経常収支	+7,572	+5,676	+13,099	億円、原数値
	日本：景気ウォッチャー調査(12月)・先行き判断DI	48.5	51.2	52.2	
	米国：消費者物価指数(12月)・総合	+1.9%	+1.9%	+2.2%	前年比
	・コア	+2.2%	+2.2%	+2.2%	前年比
1月12日(土)	—				
1月13日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.701	+3.3	▲22.3	+54.2	2.599	2.766	2.648
日本	0.010	+5.0	▲3.5	▲9.5	0.015	0.082	0.072
ドイツ	0.239	+3.1	+0.7	▲22.6	0.239	0.351	0.402
豪州	2.307	+7.3	▲14.8	▲44.6	2.357	2.563	2.639
株価							
NYダウ	23995.95	+2.4	▲1.5	▲6.2	23436	24734	24968
日経平均	20359.70	+4.1	▲3.7	▲14.1	20435	21687	22223
ユーロSTOXX50	3070.04	+0.9	+0.5	▲14.6	3027	3148	3339
上海総合	2553.83	+1.5	▲1.6	▲25.4	2537	2606	2800
為替相場							
ドル/円	108.47	▲0.1	▲4.3	▲2.5	110.71	112.28	111.15
ユーロ/円	124.47	+0.7	▲3.0	▲7.0	126.27	128.14	129.18
豪ドル/円	78.26	+1.3	▲4.2	▲10.9	78.80	80.42	81.45
ユーロ/ドル	1.1467	+0.6	+1.3	▲4.7	1.141	1.141	1.162
商品市況							
WTI	51.59	+7.6	▲0.1	▲19.1	48.03	57.82	64.76
金	1289.5	+0.3	+3.8	▲2.5	1268	1236	1249

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (1/7~1/11) の金融市場は、米利上げに対する警戒感が薄らぐ一方、米景気に対する過度の懸念が後退し、全体的にリスク回避の姿勢が弱まった。主要国を中心に株価は業績などからみて割安な水準から持ち直しの動きをみせる一方、債券利回りはやや上昇した。米中通商協議を受けて、両国の貿易戦争状態が幾分緩和するとの期待が高まったことも、市場のリスク回避姿勢を弱める格好となった。このほか、OPECなどの減産傾向が続くとの見方から、原油価格も堅調に推移した。

今週のマーケットは、EU離脱合意案の是非を問うイギリス下院採決のほか、G20財務相・中銀総裁代理会議などに注目が集まるほか、ページブック、経済指標では米小売売上高なども市場の関心が高い。すでに発表された12月の中国の輸出入はともに減少し、米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速が中国経済に悪影響を及ぼしている姿が明確となる内容となった。景気に対する市場の過度に悲観的な見方は、FRBの利上げが最終局面にあるとの期待を背景に後退したものの、過度に楽観的な見方にも傾斜しにくい状況にあるといえる。世界経済の減速度合いが見極めにくい状況では、株の割安感からの買い戻しの余地は大きくはない。同様に、金利や為替も一方向には傾きにくい状況となりつつある。市場が再び動き出すには、景気や政策面での新たな材料が必要となるが、今週発表される経済指標やイベントからは、少なくとも楽観的な見方を後押しするような力には不足しよう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
1月14日(月)	中国：貿易統計(12月)・輸出	★★★	+2.0%	+5.4%	前年比
	・輸入	★★	+4.5%	+3.0%	前年比
	ユーロ：鉱工業生産(11月)		▲1.5%	+0.2%	前月比
1月15日(火)	米国：生産者物価指数(12月)・最終需要		+2.5%	+2.5%	前年比
	・最終需要(コア)		+3.0%	+2.7%	前年比
1月16日(水)	日本：企業物価指数(12月)		▲0.3%	▲0.3%	前月比
	日本：機械受注統計(11月)・船電除く民需	★	+0.1%	+4.5%	前年比
	英国：消費者物価指数(12月)		+2.1%	+2.3%	前年比
	米国：小売売上高(12月)・全体	★★★	+0.3%	+0.2%	前月比
	・除自動車	★★	+0.2%	+0.2%	前月比
トルコ：金融政策委員会	★	24.00%	24.00%	1週間物価金利	
1月17日(木)	米国：住宅着工件数(12月)	★	124.8	125.6	万件
	米国：フィラデルフィア連銀製造業景況感指数(1月)	★	+10.0	+9.4	ポイント
	インドネシア：金融政策決定会合	★	6.00%	6.00%	7日物価ベース金利
	南ア：金融政策委員会	★	6.75%	6.75%	平均ベースレート
1月18日(金)	日本：全国消費者物価指数(12月)・総合	★	+0.3%	+0.8%	前年比
	・除生鮮食品	★★	+0.8%	+0.9%	前年比
	米国：鉱工業生産指数(12月)	★	+0.2%	+0.6%	前月比
	米国：ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報値)	★	96.4	98.3	
1月19日(土)	—				
1月20日(日)	—				

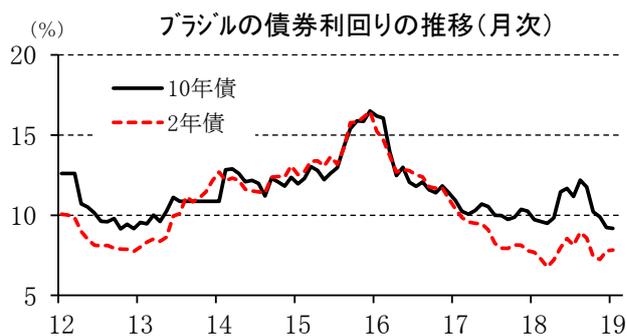
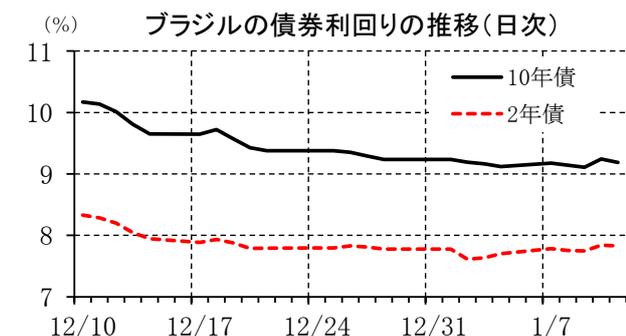
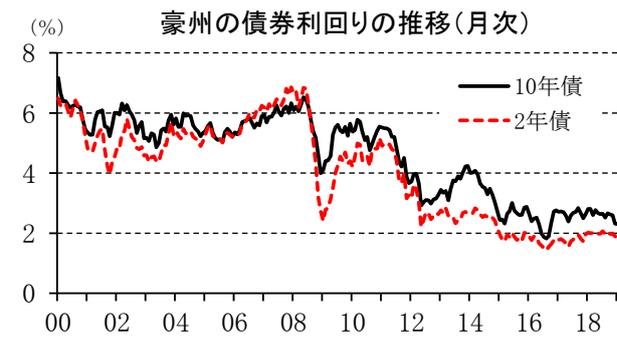
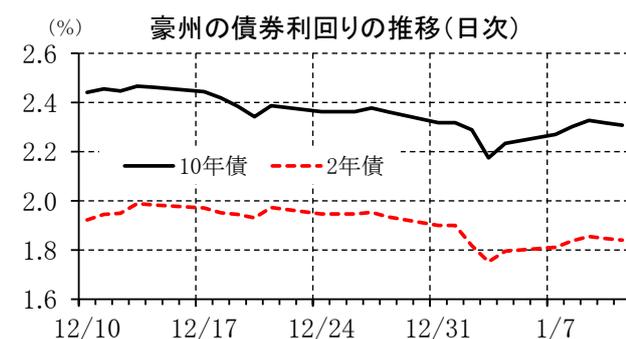
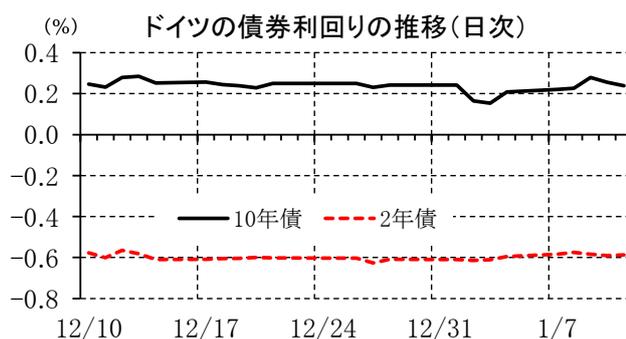
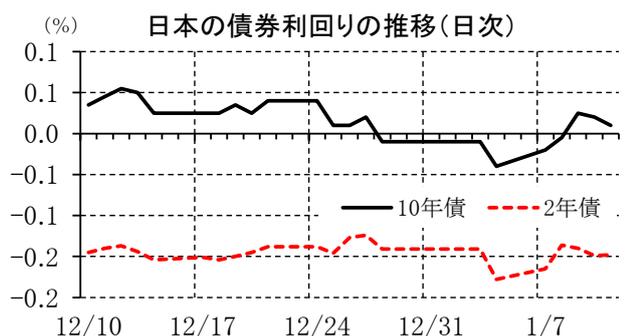
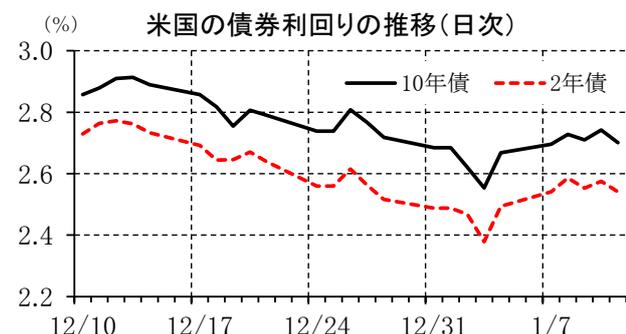
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

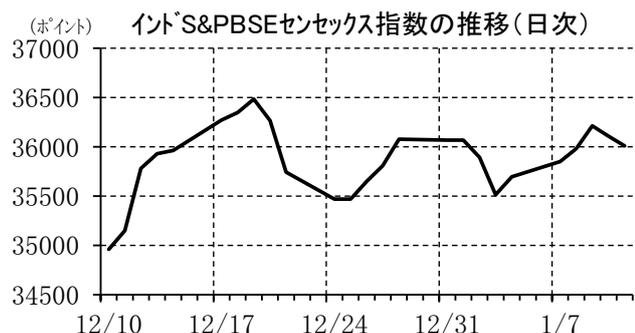
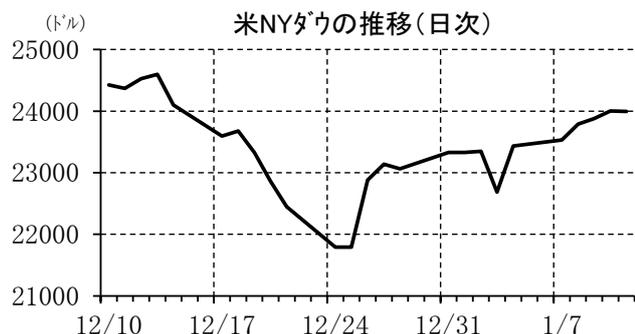
発表日	イベント	注目度	備考
1月14日(月)	—		
1月15日(火)	英国：EU離脱合意の受け入れ是非を問う下院採決	★★★	
	ユーロ：ドラギ ECB総裁講演・議会でECB年次報告書提出	★★	
1月16日(水)	米国：ペーシェンバック	★★★	
1月17日(木)	日本：黒田日銀総裁講演	★★	
	G20財務相・中銀総裁代理会議(～1/18・東京)	★★★	
	米国：ウォールズ FRB副議長講演	★	
1月18日(金)	米国：NY連銀総裁講演	★	
1月19日(土)	第1回TPP委員会(閣僚級)・東京	★	
1月20日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

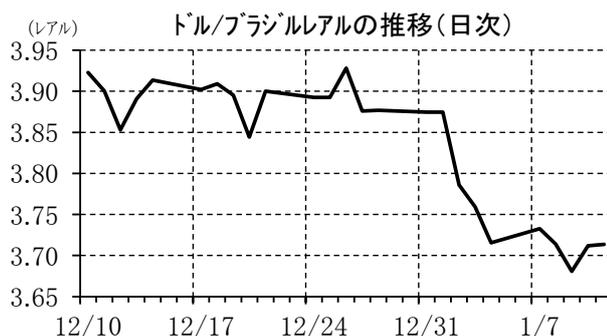
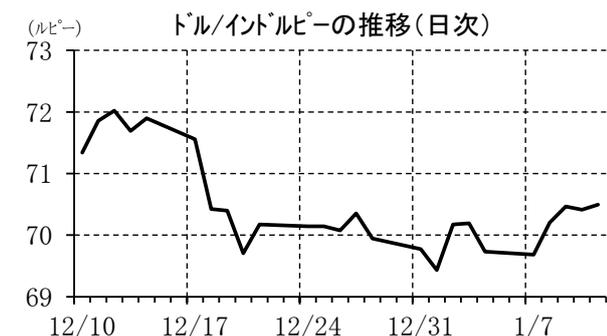
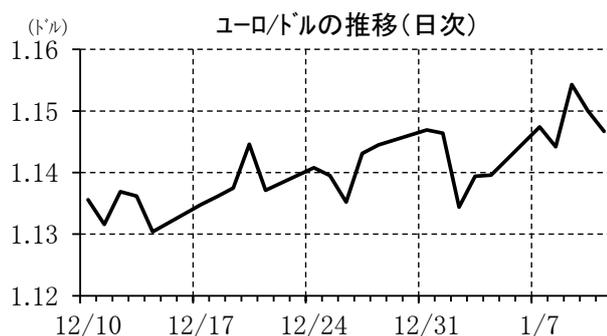
【債券利回り】



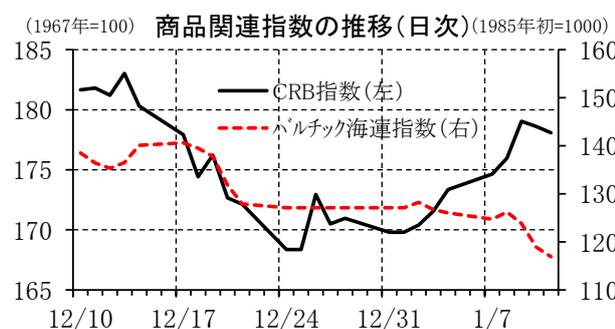
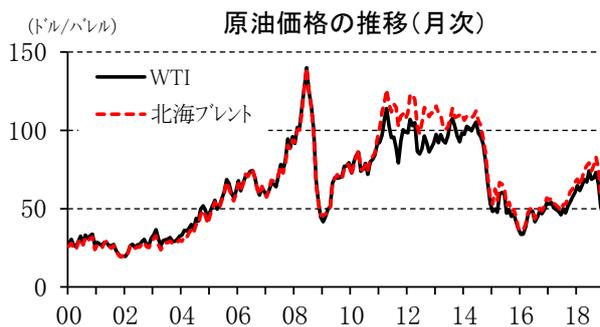
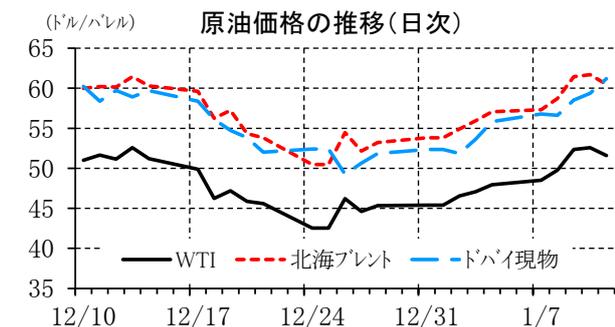
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

